

# 副首都・大阪に向けた取組み状況について

---

2020年1月

副首都推進本部事務局



## 副首都・大阪に向けた取組み状況（概要）

副首都ビジョン取りまとめ以降、世界で存在感を示す「副首都・大阪」の確立に向け、大阪府・大阪市が連携して着実に取組みを進めてきた。昨年、8月には副首都推進本部に堺市が参画。今後、大阪・関西万博の開催決定を追い風に、世界最高水準の成長型IRの実現も見据えながら、これまで積み上げてきた取組みを土台に、更なる取組みの加速化を図る。

	主な取組	機能面	制度面	経済成長面
2017年度		<ul style="list-style-type: none"> <li>・淀川左岸線延伸部の事業化</li> <li>・なにわ筋線の整備主体・事業スキーム等について府市で意思決定</li> <li>・大阪健康安全基盤研究所の設立</li> <li>・大阪産業技術研究所の創設</li> <li>・G20大阪サミットの開催決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市制度（特別区設置）協議会の設置</li> <li>・基礎自治機能の維持・充実に関する研究会の設置</li> <li>・工業所有権情報・研修館近畿統括本部（INPIT-KANSAI）の開設やPMDA関西支部の機能強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪重粒子線センターのオープン</li> <li>・夢洲まちづくり構想の策定</li> <li>・ナイトカルチャーの発掘・創出事業</li> <li>・大阪城公園で「JO-TERRACE OSAKA」「MIRAIZA OSAKA-JO」がオープン</li> <li>・万博公園の太陽の塔の内部公開開始</li> <li>・「民都・大阪」フィランソロピー会議の設立</li> </ul>
2018年度		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪市営地下鉄の株式会社化</li> <li>・関西3空港の一体運営開始</li> <li>・大阪モノレール延伸の都市計画決定及び、軌道事業の特許の取得</li> <li>・府域一水道に向けた水道のあり方協議会の設置</li> <li>・大阪府消防広域化推進計画の再策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議会や大都市制度（特別区設置）協議会の場で、新たな大都市制度の実現（大阪府・大阪市）に向けた議論を積み重ね</li> <li>・基礎自治機能の充実に向けて、研究会においてテーマ別報告書を取りまとめ</li> <li>・八尾市の中核市移行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年日本国際博覧会の開催決定</li> <li>・中之島4丁目の未来医療拠点の優先交渉権者を決定</li> <li>・うめきた2期区域の開発事業者が決定</li> <li>・「御堂筋将来ビジョン」の策定</li> </ul>
2019年度		<ul style="list-style-type: none"> <li>・なにわ筋線の鉄道事業許可</li> <li>・大阪港湾局設置の関連議案が可決</li> <li>・大阪産業局の設立</li> <li>・公立大学法人大阪の設立</li> <li>・大阪市立水都国際中学校・高等学校の開設</li> <li>・大阪中之島美術館の運営におけるPFI事業の募集開始</li> <li>・G20大阪サミットの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「特別区設置協定書（案）の作成に向けた基本的方向性について」の決定</li> <li>・寝屋川市の中核市移行（吹田市は2020年4月予定）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博覧会国際事務局への登録申請書の提出</li> <li>・大阪IR基本構想の策定</li> <li>・IR事業者の公募（RFP）開始</li> <li>・国立循環器病研究センターの健都への移転</li> <li>・大阪広域ベイエリアまちづくり推進本部の設置</li> <li>・大阪府・大阪市・堺市における観光施策の連携</li> <li>・大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアムの設立</li> <li>・河内長野市におけるオンデマンド運行実証スタート</li> <li>・百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録</li> </ul>

## 副首都として必要な都市機能の充実（機能面）

都市インフラでは、淀川左岸線延伸部・なにわ筋線の事業化により重要な交通ネットワークの強化に道筋がついた。また、大阪市営地下鉄の株式会社化、関西3空港の一体運営も実現。さらに、港湾管理の一元化に向けた大阪港湾局設置の関連議案が可決された。

大阪府、大阪市の機関統合では、大阪健康安全基盤研究所、大阪産業技術研究所に続き、大阪産業局を設立。府立大学と市立大学の統合を見据えた法人統合も実現した。

また、昨年8月には堺市が副首都推進本部に参画。東京事務所の一体運営など、大阪府・大阪市・堺市による連携の取組みも始まっている。

### 機能面の主な動き

#### ◆都市インフラの充実

- ・淀川左岸線延伸部の事業化（2017.4）
- ・新名神高速道路の高槻～神戸間が開通（2018.3）
- ・なにわ筋線の鉄道事業許可（2019.7）
- ・大阪モノレール延伸の都市計画決定及び、軌道事業の特許の取得（2019.3）
- ・大阪市営地下鉄の株式会社化（2018.4）
- ・関西エアポート(株)による関西3空港一体運営開始（2018.4）
- ・大阪港湾局設置の関連議案が可決（2019.12）

#### ◆基盤的な公共機能の高度化

- ・大阪府消防広域化推進計画の再策定（2019.3）
- ・大阪健康安全基盤研究所の創設（2017.4）
- ・府市検討チームによる府内水道事業の最適化に関する検討（2017.8～）
- ・府域一水道に向けた水道のあり方協議会の設置（2018.8）
- ・下水道事業におけるPPP/PFI方式（コンセッション含む）導入可能性の検討（2018.1～）

#### ◆規制改革や特区による環境整備

- ・国家戦略特区の活用

実施中事業：保険外併用療養に関する特例、旅館業法の特例 等

#### ◆産業支援や研究開発の機能・体制強化

- ・大阪産業技術研究所の創設（2017.4）
- ・大阪産業局の設立（2019.4）

#### ◆人材育成環境の充実

- ・大阪市立水都国際中学校・高等学校の開設（2019.4）
- ・公立大学法人大阪の設立（2019.4）  
引き続き大学統合に向けて検討（2022.4統合をめざす）

#### ◆文化創造・情報発信の基盤形成

- ・大阪中之島美術館の運営におけるPFI事業の募集開始（2019.6）
- ・大阪市博物館群の地方独立行政法人化（2019.4）
- ・来阪外国人旅行者数1,142万人（速報値）（2018年）
- ・G20大阪サミットの開催（2019.6）

淀川左岸線延伸部に続き、なにわ筋線の事業化が決定。停滞していた重要な交通ネットワークの強化に道筋がついた。2018年4月には、大阪市営地下鉄の株式会社化、関西3空港の一体運営も実現した。

## ◇高速道路のネットワーク充実

淀川左岸線延伸部の事業化（2017）や新名神高速道路の高槻～神戸間の開通（2018.3）など、大阪都市再生環状道路や関西圏の高速道路ネットワークの整備が進む。



## ◇なにわ筋線の整備

国において2019年度新規事業採択。（2019.3）  
国土軸の結節点である新大阪や大阪都心部（キタ・ミナミ）と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化を図る。



■大阪府公共交通戦略資料をもとに作成

## ◇関西3空港の一体運営開始 (2018.4)

関西エアポートグループにおいて、空港の魅力さをさらに高め、関西全体の航空輸送需要の拡大推進をめざす。

## ◇大阪市営地下鉄の株式会社化 (2018.4)

中期経営計画に基づき、生活まちづくり企業として人々の生活を大切にする大阪の未来社会に貢献することをめざす。

## ◇港湾管理一元化への取り組み

大阪府・大阪市による「大阪港湾局」の共同設置の関連議案が大阪府・大阪市の両議会において可決（2019.12）

大阪健康安全基盤研究所の創設により健康危機事象への対応力を高める取組みが進んでいる。  
府域水道事業を持続可能にするための最適化、大阪の消防力を維持・強化するための広域化を府内市町村と検討。

## ◆大阪健康安全基盤研究所の創設（2017.4）

「西日本の中核的な地方衛生研究所」に向け、大阪府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所の衛生部門が統合・地方独立行政法人化。



【機能強化の5つの柱】

- 1 健康危機管理部門疫学調査チームの設置
- 2 疫学解析研究部門の設置
- 3 試験検査の信頼性確保部門の設置
- 4 府内中核市に対する支援体制の構築
- 5 学術分野・産業界への支援・連携体制の確立

【創設以降の取組み】

- それぞれの強みを活かした行政検査依頼の相互補完、研究課題の共同実施、機器の共同利用
- 大阪大学との連携大学院の開設や共同研究など、他機関との連携強化
- 精度管理、危機管理対応の専門部署の設置
- 外部人材の登用、実地疫学の専門家の養成
- 広報の強化

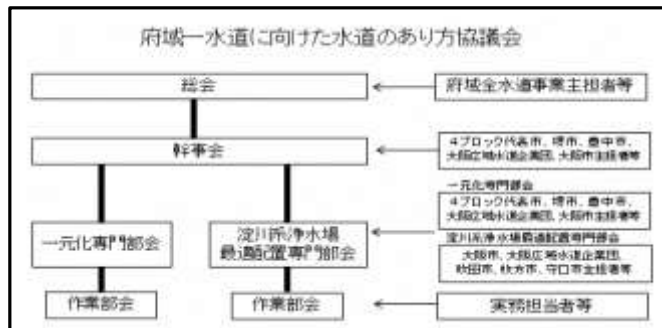


■大阪健康安全基盤研究所リーフレットより

## ◆府域一水道に向けた水道のあり方協議会の設置（2018.8）

持続可能な府域水道事業の構築に向け、府内全水道事業体とともに、将来的な府域水道のあるべき姿の検討を開始。

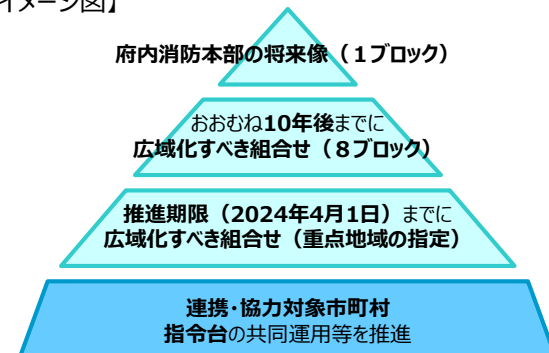
【府域一水道に向けた検討体制】



## ◆大阪府消防広域化推進計画の再策定（2019.3）

市町村消防がより質の高い住民サービスの提供を行っていくため、広域化によるスケールメリットを生かした消防力の維持・強化に向けて計画を再策定。

【方向性のイメージ図】





国家戦略特区において規制改革メニューを活用（大阪府で23事業、関西圏で45事業）。医療、観光、雇用、外国人材、都市再生、教育などの分野で、ソフト面からグローバル競争力を支える基盤の確立に向けた取組みが進む。

## ◇健康・医療分野における国際的イノベーション拠点形成

### ● 特区医療機器薬事戦略相談

革新的医療機器の開発にあたり、PMDAが、特区事前面談及び特区フォローアップ面談を実施するとともに、専属のコンシェルジュを置き、適宜必要な助言等を行う

- 全国第1号案件
  - ✓ 大阪大学医学部附属病院
  - ✓ 経カテーテル的大動脈弁植込み術（TAVI）の透析患者適応拡大

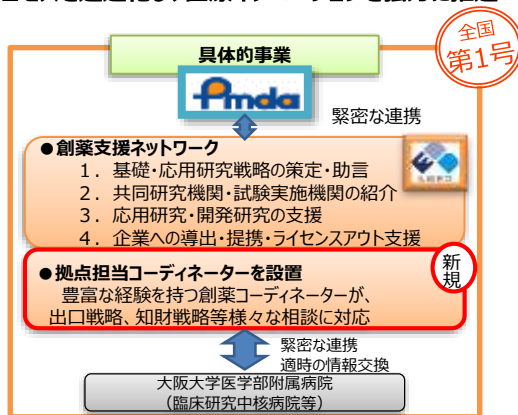
### ● 保険外併用療養の特例

先進医療の審査の迅速化により、審査期間6か月⇒概ね3か月

- 全国第1号案件
  - ✓ 国立循環器病研究センターと大阪大学医学部附属病院の共同研究
  - ✓ 「心不全治療薬」を「肺がん手術後のがんの転移を予防・抑制する薬」として適応外使用
  - ✓ 全国10医療機関で実施

### ● 革新的な医薬品の開発迅速化

革新的医薬品の開発初期段階から承認・市販までのプロセスを迅速化し、医療イノベーションを強力に推進



### ● 設備投資に係る課税の特例

医薬品、医療機器の研究開発等にかかる設備投資に課税特例を講じることにより開発促進

- 大日本住友製薬（株）による他家由来iPS細胞を用いた再生医療製品の事業化を目的とした生産施設の構築
- 大研医器（株）による超小型・高性能・低コストマイクロポンプを活用したディスプレイ型医療機器の開発



- (株) ジーンデザインによる核酸医薬原薬の大量製造を可能とする新しい製造技術の研究開発

## ◇チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成

### ● 特区民泊

マンション、戸建て住宅において滞在施設を提供

- ✓ 大阪府は2016年4月から認定開始 (2020年1月現在 大阪府所管33市町村)
- ※うち7市町は住居専用地域でも可能
- ✓ 大阪市、八尾市、寝屋川市も実施中

<2017.1>  
より活用促進のため、滞在期間を短縮  
(7日⇒3日)



### ● 雇用労働相談センターの開設

(2015.1.7)

弁護士等が、労働法制面からグローバル、ベンチャー企業をサポート  
「雇用指針」を活用し、労働関係紛争を未然に防止

### ● 家事支援外国人受入事業

外国人家事支援人材を受け入れ、利用世帯に対し、家事支援サービスを提供

### ● エリアマネジメントに係る道路法の特例

道路法の特例を活用し、公道を利用してイベント等を開催

### ● 公立国際教育学校等管理事業

大阪府が設置する中高一貫教育校の管理を民間事業者に委託（公設民営学校）

「国際理解教育」「外国語教育」を重点的に実施し、産業の国際競争力強化、国際的な経済活動の拠点形成に寄与する人材を育成

- 概要
  - ✓ 名称：大阪市立水都国際中学校・高等学校
  - ✓ 開校：2019年4月
  - ✓ 運営：学校法人大阪YMCA
  - ✓ 所在地：大阪市住之江区南港中
  - ✓ 定員：中学校80名  
高等学校80名（2022年度から160名）



高等学校において、国際バカロレア・ディプロマプログラム※を実施！ ※国際的な大学入学資格が取得可能なプログラム

府市の研究機関の統合による大阪産業技術研究所の創設に続き、府市の中小企業支援団体を統合し、大阪の成長を支えるオール大阪の中小企業支援機関として2019年4月に大阪産業局を設立。

## ◇大阪産業技術研究所の創設（2017.4）

企業の成長・発展に貢献し、知と技術の支援拠点「スーパー公設試」をめざし、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所と地方独立行政法人大阪市立工業研究所が統合。

【「スーパー公設試としてめざすべき機能」】

- 1 多様な技術課題への総合（フルセット）対応をめざす
- 2 川上～川下まで、一気通貫支援をめざす
- 3 垣根を超えた分野のプロジェクト研究により、大阪・関西の産業技術の先導をめざす



森之宮センター  
（旧大阪市立工業研究所）



本部・和泉センター  
（旧大阪府立産業技術総合研究所）

■大阪産業技術研究所ホームページより

## 【創設以降の取組み】

- 大阪工業大学と包括連携協定締結
- 先進技術スタートアッププログラムの実施（おおさかグリーンナノコンソーシアム会員企業とのマッチング&開発支援事業：2018年11月4テーマを採択）
- 新電波暗室が稼働（2018年4月）

## ◇大阪産業局の設立（2019.4）

2019年4月に、新設合併方式により、大阪産業局を設立し、大阪産業振興機構と大阪市都市型産業振興センターを統合。支援機能の充実を図りながら、国際化支援、創業・ベンチャー支援、事業承継支援を3本柱とする支援機能の拡大・強化を図る。

【大阪産業局のめざす姿】

府内全域で強化された企業支援サービスを展開

### ①ワンストップ化

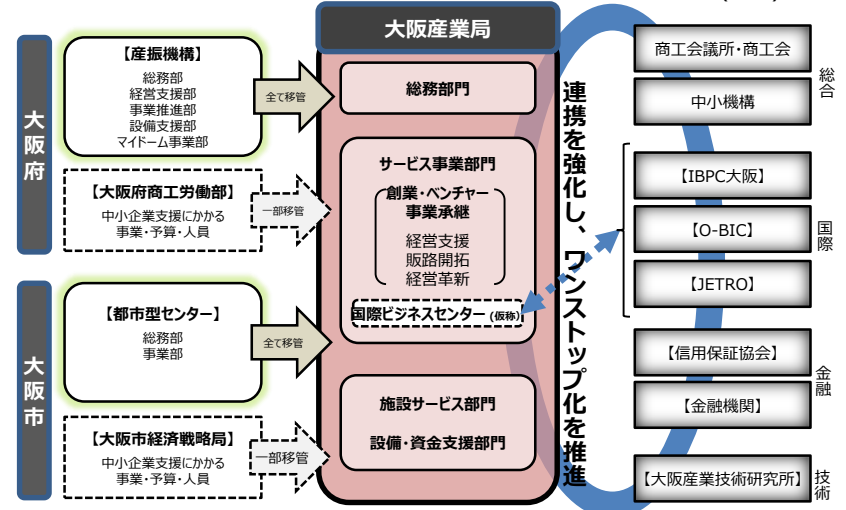
企業にとって分かりやすい統一的な支援メニューの提供や様々な支援機関の連携強化を通じたワンストップ窓口の開設

### ②新たな施策展開

既存事業に加え、ユーザーである企業ニーズが高い、国際化支援、事業承継支援、創業・ベンチャー支援を、取組みの柱として位置づけ

【関係機関との連携強化】

（2018.12.20副首都推進本部会議資料「大阪産業局（仮称）将来ビジョン」）





府立大学と市立大学の法人統合が2019年4月に実現。新法人の中期目標において3年後の大学統合をめざす。  
 国家戦略特区制度を活用した中高一貫教育校（国際バカロレア等）も2019年4月に開校。

## ◇府立大学と市立大学の法人統合（2019.4）

新大学では、両大学の「教育」・「研究」・「社会貢献」の基本3機能の一層の維持・向上を図るとともに、これらに加えて、「都市シンクタンク」・「技術インキュベーション」の2つの機能を強化・充実し、大阪の都市問題の解決と産業競争力の強化への貢献を図る。

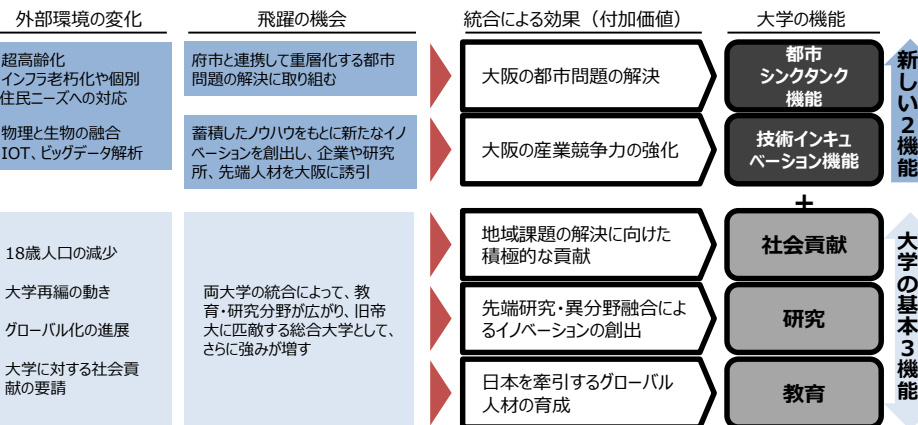
これに向け、2019年にまず法人統合を行い公立大学法人大阪が発足、2022年の大学統合をめざす。

### 【法人統合の基本的考え方】

- 新大学への移行をより円滑に進めるため2019年4月にまず法人統合を実現
- 新理事長のもとで、2022年4月の大学統合をめざし、検討を推進

## 大学の基本3機能と新たな2つの機能

新大学は、①両大学の伝統に裏づけられた多様な分野、②公立大学で全国一のスケール、③大都市立地、④設立団体との緊密な関係 という4つの強みを活かし、「都市シンクタンク機能」と「技術インキュベーション機能」の2つの機能を充実・強化していく。



## ◇水都国際中学校・高等学校の設置（2019.4）

国家戦略特別区域における特例を活用し、全国初の公設民営による併設型中高一貫教育校を設置。

「国際バカロレア」の手法を取り入れ、先進的なグローバル教育を行う新たな公立学校をめざす。

### 公設民営※1による全国初の 中高一貫教育校が誕生！

【国家戦略特区制度の活用】



### 【特徴】

- ・柔軟な人事管理制度により外国人教員等の配置が可能
- ・民間企業などの第一線で活躍中の人材による授業
- ・生徒の海外大学進学や海外留学に、民間法人のもつ海外ネットワーク等の活用が可能
- ・中学校は無償、高等学校は他の公立学校と同額の授業料設定

※1 国家戦略特別区域法における学校教育法の特例を活用し、公立学校の運営を民間の法人等に委託することをいいます。設置者は大阪市ですが、運営は民間の法人等が行う学校となります。これにより、公立学校としての教育水準及び公共性を保ちながら、民間の知見を活用した学校運営を行います。